

まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組成果に関する質疑等

通し 番号	体系	KPI No.	重点業績評価指標（KPI）	意見・質問内容	回答	確認課
1	1.2.ア	5	新規就農者数	新規就農者の平均年齢は？ 兼業農家も入りますか？	R7年の平均年齢は34.7歳です。 専業または年間1,900時間以上自身の農作業に従事する方(兼業農家含む) が対象です。	農政課
2	1.3.ア	8	創業支援計画に沿った経営指導等を受けて創業した起業家数（累計）	創業と起業は意味合いが異なるので、事業規模も全く異なる。おそらく創業・起業の規模によって市に与えるインパクトは全く異なるため、実績値のカウントの仕方や支援体制の具体的なスキームも含め、より効果的な支援体制の構築をして欲しい。	実績カウントについては、創業も起業も「事業を始めること」という観点から、件数を一律に計上しております。 支援体制の面では、商工会議所や金融機関と連携した資金調達支援、経営相談支援や、創業塾で創業希望者への支援を行っております。 今後も、事業者ニーズの把握に努めるとともに、関係機関と情報収集を行いながら、効果的な支援体制の在り方や構築等について研究してまいります。	商工政策課
3	1.3.エ	11	産学官金による連携した取組	包括連携協定を締結している団体：26団体に対して、実績値が16件/年とした理由は何か。 おそらくその目標設定だと協定を締結しているだけの状態で実際に動きの無い団体が約4割あるので、具体的なアクションを検討し、ここで謳っている「地域産業の連携による市民サービスの向上」とはどんなサービスを指しているのか、分かりやすく提示する必要があると思います。	お見込みのとおり、過去に協定を締結したにもかかわらず、連携実績のない事業者等がございます。そのような事業者等の掘り起こしを行い、連携項目と市の抱える課題とを積極的にマッチングしてまいります。 また、今後は、市内の大学や研究機関の技術力・アイデア、民間企業のビジネスノウハウ、市の支援等を組み合わせることによって地域課題の解決を目指すものであることをわかりやすくお示してまいります。	総合政策課
4	基本目標 1 1.4.ア	12	都城公共職業安定所管内における職業紹介の就職率	どの業種も人手不足は深刻な問題となっています。入職はあるが離職者もそれなりにいるのが現状かと思われます。 保育士のような支援は他にも検討されているのでしょうか？	保育士等就職支援事業で実施している、就労時及び継続就労した場合(1～3年)に支給する支援金について、全職種を対象としたものの検討は行っておりません。 離職防止については、定住自立圏構成市町と連携し、若手社員や経営者・人事担当者等を対象とした、中小企業等職場定着合同研修会を実施しております。 本研修会では、若手社員のビジネススキルの向上はもとより、会社や業種を超えた地域内での人的ネットワークを形成するとともに、受入企業の経営者・人事担当者等が若手社員の傾向を理解し、人材育成に必要なスキルを習得することで、若年者の職場定着の促進を図っております。	商工政策課

まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組成果に関する質疑等

通し 番号	体系	KPI No.	重点業績評価指標（KPI）	意見・質問内容	回答	確認課
5	基本目標 2	15	市の施策を活用した移住者数	市の政策により移住者数が増えるのは望ましいが、実際に（移住した家族（子ども）も含めて）定住していただく政策や既に都城市に居住している市民に対してどのような効果（メリット）があり、市全体で取り組んでいくのか、分かりやすく市民に伝えて欲しい。市民（定住者）からも移住者からも「選ばれる地域」になり、より「住みたいと思える都城」になるための各計画・事業の整合性や連携等も含めた具体的な戦略を分かりやすく示して欲しい。	移住応援給付金をはじめとした人口戦略により、短期的効果として ①納税義務者の増加（R1を1としたときR7は5％増加） ②税収の増加（R1を1としたときR7は市民税11％、固定資産税6％増加） ③雇用の創出（有効求人倍率R4：1.68からR7：1.16） 中長期的効果として ④人口維持（R7国勢調査速報値では160,340人と16万人台を維持） ⑤R7は出生数が1,146人で12年ぶりに増加 ⑥後継者の確保（移住により後継者のUターンや市外人材の獲得） このような効果が市民にとってもメリットになっており、広報都城6月号等でも案内しています。 人口を維持することで、仕事や買い物するところ、学校や公共交通、行政サービス等の都市機能が維持され、10年後20年後も今と変わらない住みよい街を維持することができ、まさに今いる住民、その子や孫までのメリットとなります。 そのようなまちを維持することで、移住者からも「選ばれる地域」になり、より「住みたいと思える都城」になるための各計画・事業には人口の維持が重要であり、人口戦略はその基盤となっていることをさらに周知してまいります。	人口対策課
6	基本目標 3	29	出生数	保育士等就労支援事業は、都城を就職先の優先順位に思っている保育士も多くおり、ありがたい事業です。	保育士等の確保は、本市の保育環境の充実を図るうえで重要な課題です。保育士等就労支援事業が都城市の就職先として検討される方々の後押しとなるよう、今後も保育人材の確保・定着に向けた取組をすすめ、保育環境の充実努めてまいります。	こども政策課
7	6.1.イ	70	小中学校民俗芸能伝承活動事業実施学校数	この活動自体は素晴らしいものだと考えます。ただし、これらの活動も地域の言語（都城弁）が消失してしまえば偏った伝承になってしまいます。学校教育やメディアの影響による若年層の標準語化や県外からの移住者の増加により、多くの伝統的な語彙や文法が消滅の危機に瀕しています。世代間の言語ギャップは顕著です。伝統芸能に加えて、地域の言葉の継続に向けた活動の促進が急務だと考えます。	民俗芸能保存会の方が小中学生に指導を行うことで、世代を超えた交流が行われ、方言の伝承につながっていくと考えております。また、本市の市民公益活動事業支援補助金を活用し、『みやこんじょ弁辞典』の作成や『みやこんじょ弁検定』を開催されているNPO法人等により、都城地方に伝わる方言を次の世代に継承しようとする取組が行われております。	地域振興課

交付金事業に関する質疑等

通し 番号	体系	事業 No.	重点業績評価指標（KPI）	意見・質問内容	回答	確認課
1	デジ田 交付金	01	都城市立図書館デジタル化事業	都城島津デジタルアーカイブ事業のKPIに来場者数が設定されていることに違和感がある。デジタル化が進むと、むしろ来場者は減少するのではないか。	当館のデジタルアーカイブ構築の本来の目的は、原史料を実際に観覧し、臨場感を体感していただくために、デジタルデータでの情報発信を、遠方の方々までいきわたるように行うというものです。デジタルアーカイブをご覧いただいて興味を持っていただき、実際に来館につなげるという趣旨で、アウトカム指標として来場者数としている次第です。	生涯学習課
2	デジ田 交付金	01	都城市立図書館デジタル化事業	来場のきっかけとなったかどうかをアンケートで把握するなど、もう一工夫あると効果が見えやすくなるかもしれない。	既存のアンケートに来場のきっかけ（何で知りましたか）を尋ねていますので、それらのデータも活用してまいります。 また、アンケートにデジタルアーカイブの認知についても追加してまいります。	生涯学習課
3	物価高騰 交付金	No.7	学校給食費等負担軽減支援事業	夏休み等の給食のない時期に食事の確保が心配なご家庭もあるかと思うが、今後余裕があればそちらへの支援も検討いただければと思う。	市内には、地域の方々の自主的な取り組みとして「こども食堂」が10施設あり、食事の場を必要とするご家庭の受け皿となっております。こども食堂は地域の善意と主体性によって支えられているものであり、市として直接ノウハウを有しているわけではありませんが、今後は、こども食堂をはじめとする地域の取り組みとの連携も視野に入れながら、どのような支援が可能かについて検討していきます。	学校給食課